フランスの世代間同居
―世代間交流と支え合い

松田 智生
三菱総合研究所プラチナ社会研究センター
主席研究員

世代間同居
―ひとつ屋根・ふたつ世代

超高齢社会先進国、日本。今、日本はひとり暮らし高齢者、孤立死、空き家の増加など、課題山積の「課題先進国」である。しかしピンチはチャンスであり、これらの課題を前向きに解決し、課題先進国から「課題解決先進国」になるチャンスととらえるべきである。

本稿では、フランスですすむ「ひとり暮らし高齢者と学生との世代間同居」について紹介する。個人主義で有名なフランスで、他人との同居を日本の下宿的な取り組みですすめていることが興味深く、今後の課題解決に多くのヒントを与えている。

世代間同居のきっかけは2003年の猛暑だ。フランス全土で1万5000人が死亡するという悲劇が起こり、犠牲者の多くがひとり暮らし高齢者であったことから、政府が主導して、「ひとつ屋根・ふたつ世代」という高齢者と若者を同居させ、孤立死を予防する世代間同居の政策が立案され、多くのNPOがその担い手になっている。

パリ郊外の閑静な住宅地。一軒家に住む高齢の女性は、数年前に夫を亡くしてからひとり暮らしとなり、元気がなかった。一方、パリの音楽大学に通う20代の学生は、都会の孤独とパリの高い家賃が悩みの種だった。ふたりは仲介機関のNPOに相談をして、多くの面談を重ねて同居生活を始めた。ふたりは1日の出来事を互いに語り合い、高齢者は夕食の献立を考えることが楽しみになり、おいしいと言ってもらえるとうれしいと思えるようになった。献立を考えると頭も活性化する。孫のような青年が現れて大満足だ。一方、学生は孤独でなくなり、祖母と一緒のような家庭的なあたたかみを感じている。また、高齢者の買い物の手伝いをすることで、誰かの役に立っている実感が得られるようになった。

こうした「他人以上親戚未満」の世代間同居は、現在、フランスで3500組を超えるという。

世代間同居の仕組み
―まかない付き下宿をNPOが仲介

世代間同居の仕組みについて、筆者がインタビューを行ったNPO「ふたつの世代のアンサンブル」の事例を紹介しよう。

高齢者と学生は、まずNPOに登録料約1000円を支払う。NPOが互いの希望条件を精査して、最低3回の面談を経て契約書を作成し、同居が始まる。同居時に、仲介料として高齢者は約6万円、学生は約4万円をNPOに支払う。

同居の形態には表のような3つのタイプがある。週6日、夕食をともにして夜間に在宅すると学生の家賃は無料になる。高齢者はもともと生活に困っていないので家賃が無料でも構わないことから、学生の夜間在宅という安心感を買っているともいえよう。また、週1日、夕食をともにして夜間在宅だと学生は月約1万円の家賃になる。昔、日本に普及していた「まかない付き下宿」に近い考え方である。

一方、一緒の食事や夜間在宅条件がなく、部屋だけ借りたいという場合は、相場の約3割引の家賃になるという。高齢者の買い物の手伝いなどの家事支援は、両者が納得のもとに契約書に追加可能である。

表　世代間同居の契約の種類

	タイプ	概要
1	無料	・週6日の一緒の夕食と夜間在宅が条件 ・買い物支援なども契約条項に追加可能
2	格安	・週1日の一緒の夕食と夜間在宅が条件 ・買い物支援なども契約条項に追加可能
3	割引	・部屋だけの提供。一緒の食事や夜間在宅条件なし

（著者作成）

多世代同居でリビングでくつろぐ学生と高齢者（NPOふたつの世代のアンサンブル提供）

食事もひとりよりふたりが楽しい（NPOふたつの世代のアンサンブル提供）

成功の秘訣は「絆の契約」

世代間同居の成功の秘訣（ひけつ）は何か。このNPOでは、高齢者と学生それぞれの信条・趣味・嗜好（しこう）について徹底した調査をして、マッチングの確度を高めている。最低3回の面接や高齢者の家の下見も行う。またテレビは何時まで、洗濯機を回すのは何時まで、冷蔵庫はこの部分を使う、といった生活のルールも契約書に明文化している。なお、このNPOでは排せつの介助はさせない。それは

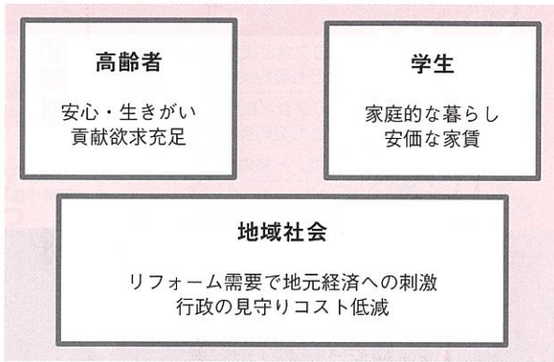
高齢者と学生が対等な関係であり、排せつ支援はホームヘルパーが行うもの、という理念からきているそうだ。

NPOには朝から晩まで、高齢者と学生が相談や面談に来る。一手に引き受けるのは創設者である代表の女性だ。彼女が「目利き」のセンスを持ち合わせており、単に同居で家賃を浮かせたいという学生や、単に家事ヘルパーがほしいという高齢者には、対等な関係で助け合う同居の意義を丁寧に説明している。こうした「目利き」と「マッチング」が功を奏して、「仲介した250組の満足度は95%です」と、彼女は胸を張る。

世代間同居をすすめるNPOはフランスに多々あるが、「なぜこちらのNPOは満足度が高く、選ばれるのですか」という筆者の問いに、彼女はこう答えた。

「私たちの仕事は単なる不動産の仲介業ではありません。『絆の契約』なのです。そして、私はこの仕事に人生を捧げているのです」

図　世代間同居の三方一両得



（筆者作成）

仲介NPOの代表（右）と面接に来た学生（中央）と筆者

「絆の契約」という言葉に筆者は胸を打たれた。ちなみにNPO開設の年は、うまくいかず成約0組。やめようと思ったこともあったそうだが、孤立がすすむパリでは世代間同居こそが、自分の人生を捧げる仕事であると覚悟を決めて、現在では、年間250組という成功に至ったのである。

日本への示唆

フランスの世代間同居は、超高齢社会でひとり暮らし高齢者や若者の孤独が大きな問題となっている日本にも多くの示唆を与えている。

1　三方一両得の視点

世代間同居は、高齢者、学生、地域社会の三方一両得をもたらす（図）。

高齢者は学生との同居による安心感が得られる。歳をとると、誰かから「ありがとう」と言われることが少なくなるため、高齢者の貢献欲求や承認欲求を充足させることができる。

学生も都会の孤独から解放され、家庭的な暮らしを体験できる。また若者の対人コミュニケーション力を高める効果もある。

地域社会にもメリットがある。まず地元の工務店だ。同居にともなう家のリフォーム、水回りの修繕、壁紙の張り替えなどの仕事がうまれる。そして、行政。ひとり暮らし高齢者が増えると、職員が一軒一軒安否確認を行っていたのが、世代間同居で行政の「見守りコスト」低減につながる。また、高齢者が生きがいをもつことで、健康寿命が延びれば、将来の医療費や介護費の抑制にも寄与する。

2　オールドタウン化問題の解決

ちなみに筆者の実家は東京都23区内の住宅街にあるが、最近は2階の雨戸が閉まったままの家が多数ある。多くはひとり暮らし高齢者の家で、庭が荒れ放題のところもあり、すぐにわかる。一方、東京都多摩市、愛知県春日井市高蔵寺、大阪府吹田市千里などの団地群では、高齢化にともなう「ニュータウンのオールドタウン化」が深刻な問題である。

世代間同居の応用として、低層階に高齢者が住み、高層階に学生が住む。同居はせずとも、食事は1階の共同食堂で一緒に食べたり、学生が買い物支援をしたりして、多世代交流をすすめることで、ニュータウンのオールドタウン化問題を解決することが可能であろう。

3　対処から予防の視点

ひとり暮らし高齢者が増えてから、あるいは孤立死が増えてから手を打つのが「対処」であり、対処は後手に回り、きりがなくなる。問題が表面化してからの対処でなく、世代間同居のような先手を打った「予防」の視点が重要である。

4　同窓・同郷の視点

フランスで世代間同居が普及しているのは、キリスト教の精神によるところが大きい。

日本での普及のポイントは何か。私は「同郷」「同窓」だと考える。他人との同居には躊躇する人が多い。高齢者と同郷の学生であれば、「同じ故郷」ということで心理的なハードルも下がる。さらに、もし学生が同じ高校出身の「同窓」であれば、さらに親近感が増す。学生の両親も「同窓・同郷ならば安心だ」となるだろう。

おわりに
―否定語批評家の打破と一歩踏み出す勇気

本来、和の国であるはずの日本が、ひとり暮らし高齢者や孤立死という深刻な問題に直面している一方で、個人主義で有名なフランスで、他人との疑似家族化の世代間同居が始まっていることは興味深い。

本稿を読んで「フランスと日本は事情が違う」と言うことは簡単だ。世の中にはできない理由をもっともらしく語る「否定語批評家」が多すぎる。できない理由をいくら並べても何も解決しない。否定・批評をしたら、対案・代案を必ず示すことが大切だ。今、求められているのは、課題解決に向けて具体的に一歩を踏み出す勇気なのだ。

日本での世代間同居の普及に期待するとともに、本稿が福祉に携わる人に対して、新たな気づきや一歩踏み出すきっかけになれば、筆者としてこれほどうれしいことはない。